

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 S M K株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 田 靖 光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大 垣 幸 平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 崎 信 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	26,829	34,881	54,475
経常利益又は経常損失() (百万円)	790	2,828	1,576
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	1,782	1,893	198
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,548	2,335	476
純資産額 (百万円)	25,157	30,212	28,204
総資産額 (百万円)	50,627	59,268	52,498
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	24.83	26.58	2.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.6	50.8	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	871	3,520	5,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,859	1,740	3,402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	650	1,051	1,360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,902	11,395	8,630

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	18.79	13.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第91期第2四半期連結累計期間及び第91期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第92期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(CS事業部)

主力の通信市場では、成長が著しいスマートフォンの分野において、国内外得意先向け新製品が好調に推移し、加えて標準品の展開が図られたことから、前年を大きく上回る結果となりました。自動車市場では、北米向けが好調であったことに加え、車載用コネクタ需要が増加したことから、環境市場においても、国内の太陽光発電関連で一般住宅向け及びメガソーラー向けが急拡大したことにより、前年より大きく伸長しました。

この結果、当事業の売上高は154億9千7百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

(FC事業部)

主力のリモコンは、海外インターネットプロトコルTV/セットトップボックスが総じて好調に推移し、中でも音楽視聴やゲームも楽しめるニューメディア向けで新規顧客への採用が本格化したことにより、大幅に伸長しました。また、太陽光発電モニター、サニタリー向けの住宅設備関連、介護ベッド向け等の医療・福祉関連、本格派オーディオ向けの音響関連も堅調に推移しました。スイッチは、海外スマートフォン向けが低調に推移したことから大幅な減少となりましたが、ユニットは、車載向けカメラ、通信モジュール関連で前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は114億7千7百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

(TP事業部)

自動車向けは、カーナビゲーション及びディスプレイ用タッチパネルが、主に北米地区得意先向けに活況を呈したため、前年を大幅に上回る高水準の売上となりました。スマートフォン向けについては、価格低下と競争激化の影響を受け低水準となりましたが、中国市場向けATM用タッチパネルが引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は78億7百万円(前年同期比64.9%増)となりました。

収益につきましては、スマートフォン、自動車向け等の伸長市場や新市場における積極的な拡販による増収の影響に加え、為替の円高是正により、前年同期比で大幅に改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は348億8千1百万円(前年同期比30.0%増)、営業利益は19億8千8百万円(前年同期は営業損失3億2千7百万円)、経常利益は28億2千8百万円(前年同期は経常損失7億9千万円)、四半期純利益は18億9千3百万円(前年同期は四半期純損失17億8千2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、期首残高から27億6千4百万円増加し、113億9千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、26億4千9百万円増加し、35億2千万円の流入となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益25億7千万円、減価償却費15億3千6百万円による流入と、売上債権の増加額18億4千8百万円による流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、1億1千8百万円増加し、17億4千万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出17億8千9百万円による流出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して、4億円増加し、10億5千1百万円の流入となりました。

主に、借入金の純増加額13億8千6百万円による流入によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億9千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		79,000,000		7,996		12,057

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,687	4.66
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,531	4.46
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	3,421	4.33
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	3,200	4.05
S M K 協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	3,111	3.93
(株)三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,508	3.17
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,204	2.78
S M K 社員持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5	1,973	2.49
三菱U F J 信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,937	2.45
(公財)昭和池田記念財団	東京都品川区戸越5丁目17-14	1,500	1.89
計		27,073	34.26

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式7,566千株(9.57%)があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 3,687千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 2,204千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,566,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 282,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,613,000	70,613	同上
単元未満株式	普通株式 539,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		70,613	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式616株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5 5	7,566,000		7,566,000	9.6
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611 5	169,000	55,000	224,000	0.3
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		7,793,000	55,000	7,848,000	9.9

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K 協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5 5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を55,000株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,713	11,485
受取手形及び売掛金	14,551	16,976
商品及び製品	2,805	2,974
仕掛品	731	700
原材料及び貯蔵品	1,929	2,077
その他	3,955	4,271
貸倒引当金	52	57
流動資産合計	32,633	38,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,243	5,093
その他(純額)	11,462	11,905
有形固定資産合計	16,705	16,999
無形固定資産		
のれん	164	140
その他	148	183
無形固定資産合計	312	324
投資その他の資産		
その他	2,957	3,627
貸倒引当金	111	111
投資その他の資産合計	2,846	3,516
固定資産合計	19,864	20,839
資産合計	52,498	59,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,194	4,331
短期借入金	7,141	7,343
未払金	6,656	8,092
未払法人税等	370	682
賞与引当金	475	821
その他	1,325	1,349
流動負債合計	19,164	22,621
固定負債		
長期借入金	4,347	5,531
退職給付引当金	161	199
役員退職慰労引当金	143	155
その他	477	547
固定負債合計	5,129	6,434
負債合計	24,293	29,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,345	12,343
利益剰余金	14,154	15,691
自己株式	3,698	3,672
株主資本合計	30,798	32,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	260
為替換算調整勘定	2,742	2,491
その他の包括利益累計額合計	2,672	2,230
新株予約権	78	84
純資産合計	28,204	30,212
負債純資産合計	52,498	59,268

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	26,829	34,881
売上原価	22,981	28,388
売上総利益	3,848	6,492
販売費及び一般管理費	4,175	4,503
営業利益又は営業損失()	327	1,988
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	27	26
不動産賃貸料	341	372
為替差益	-	575
その他	119	110
営業外収益合計	500	1,094
営業外費用		
支払利息	65	53
不動産賃貸原価	139	125
為替差損	696	-
その他	60	75
営業外費用合計	963	254
経常利益又は経常損失()	790	2,828
特別利益		
固定資産売却益	27	33
その他	0	10
特別利益合計	28	44
特別損失		
固定資産除却損	50	151
減損損失	-	142
投資有価証券評価損	66	-
その他	18	8
特別損失合計	135	302
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	896	2,570
法人税、住民税及び事業税	161	766
法人税等調整額	729	89
法人税等合計	891	677
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,787	1,893
少数株主損失()	5	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,782	1,893

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,787	1,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	190
為替換算調整勘定	409	250
その他の包括利益合計	761	441
四半期包括利益	2,548	2,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,543	2,335
少数株主に係る四半期包括利益	5	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	896	2,570
減価償却費	1,561	1,536
減損損失	-	142
のれん償却額	80	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	37
前払年金費用の増減額(は増加)	276	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	12
受取利息及び受取配当金	39	36
支払利息	65	53
固定資産除却損	50	151
売上債権の増減額(は増加)	311	1,848
たな卸資産の増減額(は増加)	464	109
仕入債務の増減額(は減少)	746	361
未払金の増減額(は減少)	747	1,211
その他	106	195
小計	1,050	3,917
利息及び配当金の受取額	27	36
利息の支払額	66	53
法人税等の支払額	149	380
法人税等の還付額	9	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	871	3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7	41
定期預金の払戻による収入	28	38
有形固定資産の取得による支出	1,956	1,789
有形固定資産の売却による収入	84	138
無形固定資産の取得による支出	8	53
投資有価証券の取得による支出	-	490
投資有価証券の売却による収入	-	455
貸付けによる支出	49	46
貸付金の回収による収入	44	53
その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,859	1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400	1,737
長期借入れによる収入	2,400	1,500
長期借入金の返済による支出	2,578	1,850
自己株式の取得による支出	141	2
自己株式の売却による収入	0	22
配当金の支払額	429	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	650	1,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487	2,764
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	8,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,902	11,395

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	1,596百万円	1,903百万円
賞与引当金繰入額	225百万円	297百万円
退職給付費用	199百万円	116百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	12百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	7,960百万円	11,485百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	58百万円	89百万円
現金及び現金同等物	7,902百万円	11,395百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	432	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	356	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	357	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,514	9,460	4,735	26,710	119	26,829
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	12,514	9,460	4,735	26,710	119	26,829
セグメント利益又は損失() (営業損失)	383	708	9	317	10	327

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,497	11,477	7,807	34,781	100	34,881
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	15,497	11,477	7,807	34,781	100	34,881
セグメント利益又は損失() (営業利益)	1,592	392	760	1,960	28	1,988

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては142百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	24円83銭	26円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,782	1,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	1,782	1,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,783	71,243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第 2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第92期(平成25年 4 月 1 日から平成25年 9 月30日まで)中間配当については、平成25年10月24日開催の取締役会において、平成25年 9 月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	357百万円
1 株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

S M K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。